⑻　Contact point for the notice : Daiji Kobayashi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2 Tsukiji-cho, Minato-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 455－8545 Japan. TEL 052－651－6264

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年3月10日
独立行政法人造幣局理事　大前　　忠
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　新聞広告　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成22年８月31日までの間で当局の指定する日
⑸　履行場所　当局の指定する掲載紙
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　１式　平成22年５月頃
⑺　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の105分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
2　競争参加資格
⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人造幣局競争参加資格「役務の提供等」の「A」又は「B」に格付けされ競争参加資格を有する者であること。
⑶　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530－0043 大阪市北区天満１－１－79
独立行政法人造幣局総務部経理課契約担当
南村　和宏　電話06－6351－5463
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　上記場所で随時行う。
⑷　入札書の受領期限　平成22年４月５日16時
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　平成22年４月６日13時30分　造幣局経理課会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札の保証及び契約の保証　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadashi Omae, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Work of advertisement in newspapers
⑷　Fulfillment period : Our designated day before 31 August 2010
⑸　Fulfillment place : As stated in the above newspapers ⑶
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have Grade A or B in “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Mint’s qualification.
③　not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, who violated a contract with an official in charge of disbursement of the procuring entity of Japan Mint or its branches.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 p.m. 5 April 2010
⑻　Contact point for the notice : Kazuhiro Minamimura, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1－1－79 Tenma Kita-ku, Osaka 530－0043 Japan TEL 06－6351－5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年3月10日
契約責任者
郵便局株式会社調達担当執行役員
壺井　俊博
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容　⑴品目分類番号　14　⑵品名及び数量　現金自動入出金機（小型）400個（予定）⑶物品の特質等　入札説明書による。⑷納入期限　平成23年３月11日　⑸納入場所　別途指示する場所　⑹開札の日時及び場所　平成22年５月14日午前11時　日本郵政ビル１階入札室
2　競争参加資格　⑴下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。イ　下記各号の一に該当すると認められるものでその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。㋐　契約の履行に当たり故意に物品の製造等を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者　㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者　㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者　㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者　㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者　㋕　その他、会社に損害を与えた者　ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者は除く。エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げるものをいう。㋐　会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者　㋑　会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者　㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者　⑵郵便局株式会社における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者、又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を平成22年４月30日午前11時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100－8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　郵便局株式会社調達部　（備品・社内用品担当）金本　達矢　電話03－3504－4276
5　その他　⑴入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札　⑵契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。⑶入札保証金及び契約保証金　免除　⑷契約書作成の要否　要　⑸郵便局株式会社資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所又は郵便局株式会社調達部（総括担当電話03－3504－4382）〒100－8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号へ提出すること。⑹入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。⑺落札者の決定方法　予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競り下げ方式（最高３回まで）による入札を行う。